

＜計画の期間＞

平成31(2019)年度を初年度とし、5年後の新元号5(2023)年度を目標年度とする。

＜削減目標(平成18(2006)年度比)＞

- ・中期目標(2030年度):35%(約11.4万t-CO2)削減
  - ・長期目標(2050年度):70%(約22.7万t-CO2)削減
- } 目標を維持

＜主な変更点＞

- ・取り組みの柱の整理  
従来の「取り組みの5つの柱」を整理し、SDGsの観点から、「まち、ひと、経済」の三側面から再編を行った。
- ・個別の取組の見直し  
個別の取組については、1次の進捗状況を鑑み、整理を行った。

○「第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン」個別取組一覧表

取組方針	5年間に具体化する主な取組	中期取組方針
1. 環境がまちをつくる	①魅力あるコンパクトシティの整備	民生部門からの温室効果ガス排出が約7割を占める生駒市においては、住宅・事業所を社会共有のストックとして捉え、ストックの効率化を図るとともに、いかにしてより効率の高い住宅・事務所を使ってもらえるかが重要である。そのため、都市構造の再設計を中心に据えながら、エネルギー、交通など他の取組の展開を図っていく。 コミュニティ交通のサービス地域や内容を都市構造の再設計と連動させ、住みやすさの維持向上に繋げていくとともに、ICTを活用した取組と連動させ、持続的なサービスの実施主体や基盤の確保に繋げていく。市域の住宅、事業所などにおける分散エネルギー源(太陽光発電システム、燃料電池、コージェネレーション等)の導入・利用を促進し、災害時にも対応できるまちづくりを目指す。
	②災害に強いまちづくり	
	③省エネルギー・リノベーション支援	
	④太陽光発電システムの加速的普及促進・既存設備の有効活用	
	⑤燃料電池・コージェネレーションの導入支援	
	⑥環境にやさしい移動手段の普及促進	
2. 環境がひとを育てる	①環境啓発活動、環境に関わる人材の発掘・養成	取組を推進するに当たっては、地元企業などとの連携や、多彩な市民団体などの活動に支えられた市民の高い環境意識や定住意向の高さに見られるシビックプライドを各種取組の推進力とする。 また、市民・地元企業・研究機関の継続的な参画を促す場である「生駒市環境モデル都市推進協議会」を中心として持続的な取組を目指す。
	②家庭でのエコ取組の促進	
	③学校・地域への環境出前講座	
	④住民や企業、他自治体と連携した取組	
3. 環境が経済を循環させる	①「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環	エネルギーの地産地消、収益の地域還元を目的とするいこま市民パワー株式会社を中心に、太陽光発電、小水力発電等の再生可能エネルギーの有効活用に取り組むとともに、雇用の創出、企業活動に伴う地域内での新たな経済循環など地域経済の活性化を目指す。
	②各種EMS導入支援	
	③ICTを活用したコミュニティサービスの提供	
	④地産地消サイクル構築に向けた取組	

…第2次アクションプランからの新規取組であることを表す

○第1次アクションプランから削除した項目

- ・スマートコミュニティ推進奨励金の交付
- ・低炭素まちづくり事業計画に基づく北大和グラウンド跡地の活用
- ・集合住宅のスマートコミュニティ推進
- ・市立病院へのコージェネレーション導入
- ・エコパーク21における食品残渣などを活用したメタン発酵による発電・熱CO2生産事業
- ・CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討